

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

税 目		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,887,129	2,871,223	2,849,727	0	21,496	99.3%	99.0%
		滞納繰越分	34,855	136,845	37,388	2,831	96,626	27.3%	24.9%
	法人	現年課税分	400,405	411,184	409,303	0	1,881	99.5%	99.9%
		滞納繰越分	754	2,028	688	380	960	33.9%	17.5%
固定資産税		現年課税分	2,639,182	2,667,417	2,644,395	12	23,010	99.1%	98.9%
		滞納繰越分	40,900	146,721	46,591	2,814	97,316	31.8%	30.2%
軽自動車税		現年課税分	126,517	133,163	130,656	0	2,507	98.1%	97.8%
		滞納繰越分	2,261	9,727	3,047	673	6,007	31.3%	24.4%
市たばこ税		現年課税分	546,637	524,958	524,958	0	0	100.0%	100.0%
特別土地保有税		現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
入湯税		現年課税分	1	4,435	0	0	4,435	0.0%	0.0%
計		現年課税分	6,599,871	6,607,945	6,559,039	12	48,894	99.3%	99.1%
		滞納繰越分	78,771	(295,321)	(87,714)	(6,698)	(200,909)	(29.7%)	(27.6%)
		計	6,678,642	6,903,266	6,646,753	(6,710)	(249,803)	(96.3%)	(95.5%)
			6,907,701	6,646,753	6,710	254,238	96.2%	95.4%	

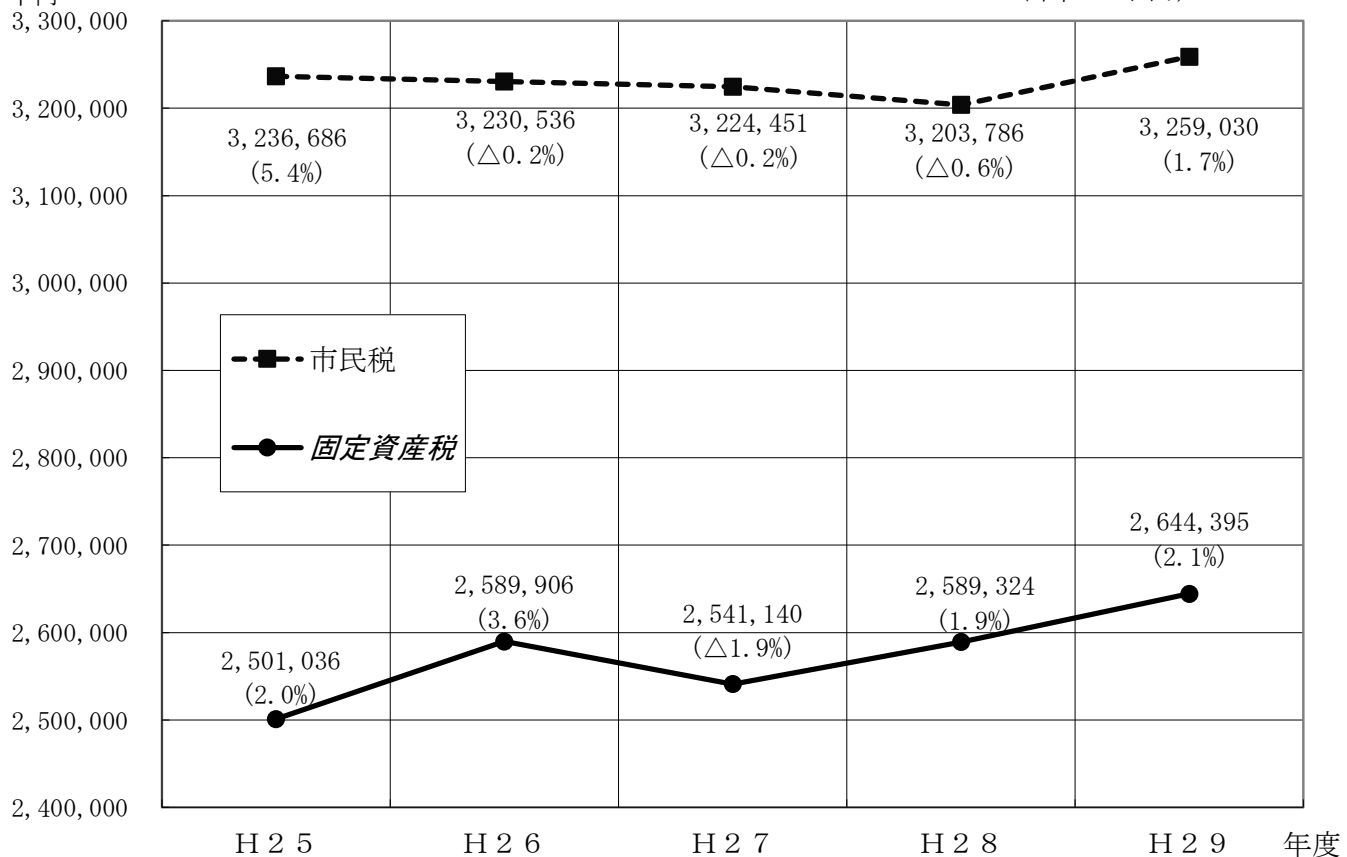
※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

千円

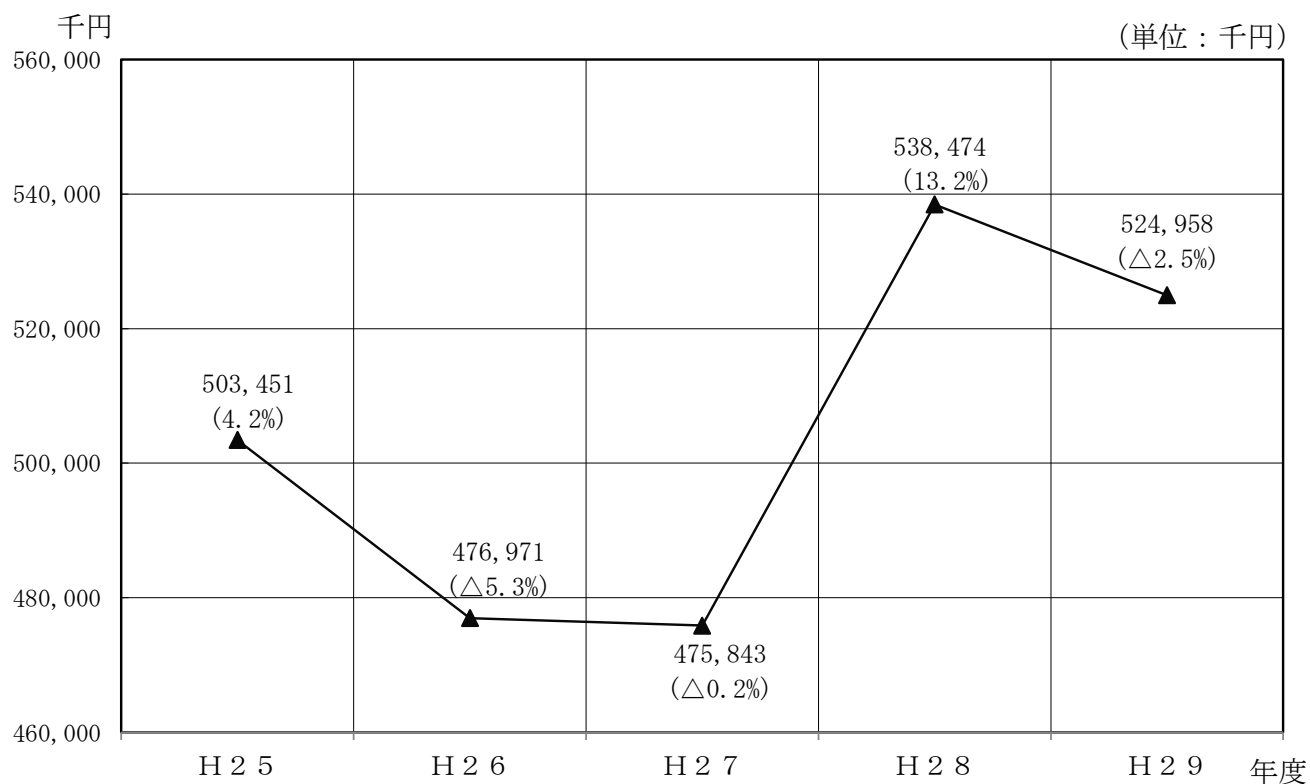
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

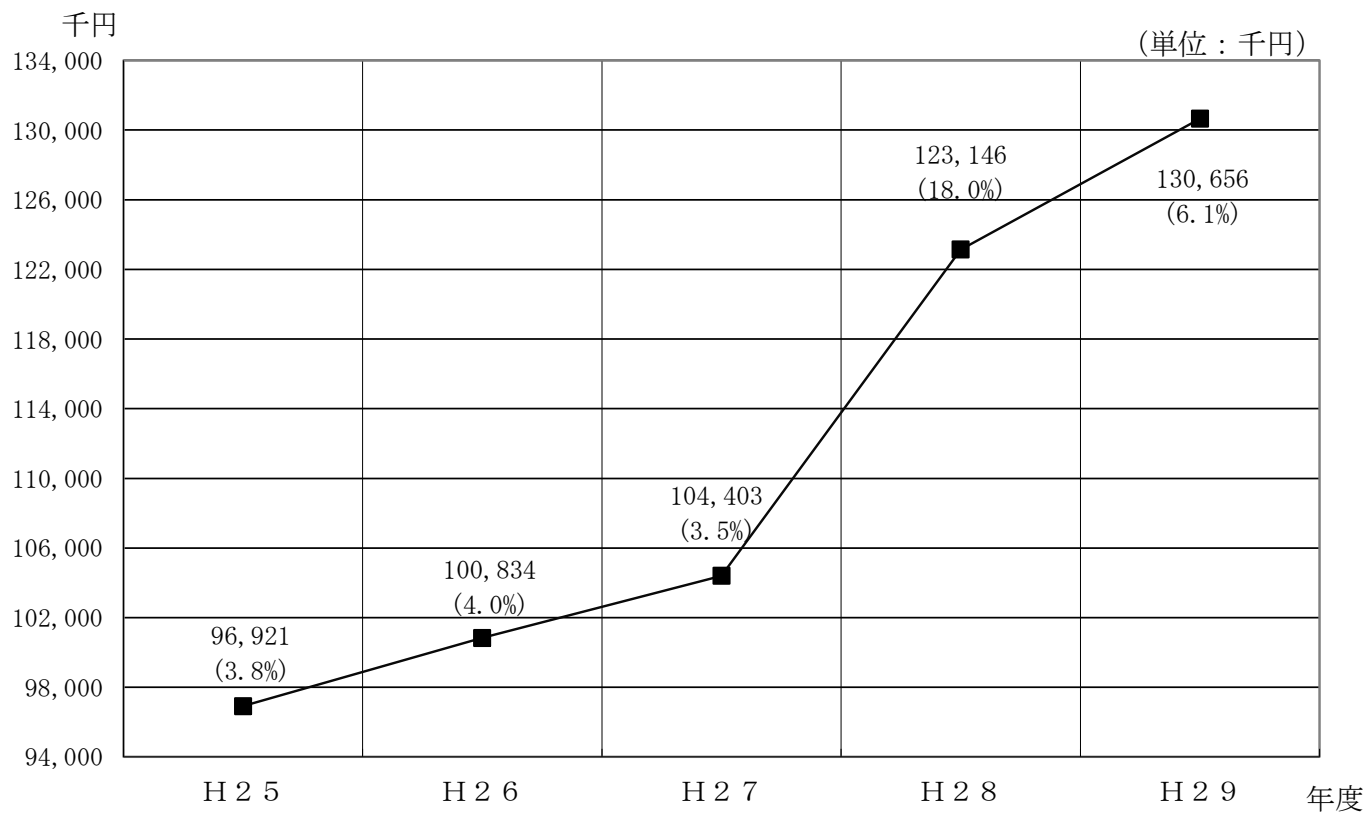
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。
() は、対前年度伸率である。

2 款 地方譲与税

1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	139,271	134,206	△ 3.6	139,953	4.3	140,874	0.7	142,089	0.9

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の407/1,000（平成22年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	61,269	57,362	△ 6.4	61,058	6.4	58,126	△ 4.8	57,969	△ 0.3

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3 項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
決算額	0 円	2 円	3 円	0 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	16,740	16,297	△ 2.6	13,924	△ 14.6	7,162	△ 48.6	12,967	81.1

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	27,765	52,104	87.7	39,447	△ 24.3	23,405	△ 40.7	33,425	42.8

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	41,728	29,133	△ 30.2	36,742	26.1	15,581	△ 57.6	35,219	126.0

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	450,178	454,107	0.9	536,130	18.1	485,975	△ 9.4	495,009	1.9

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円)

年 度	26年度	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	115,557	476,157	312.1	426,008	△ 10.5	432,790	1.6

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	16,249	17,927	10.3	18,494	3.2	18,632	0.7	19,291	3.5

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	67,766	30,289	△ 55.3	45,541	50.4	52,975	16.3	73,406	38.6

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	8,726	8,280	△ 5.1	7,958	△ 3.9	7,677	△ 3.5	7,526	△ 2.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	37,879	37,841	△ 0.1	38,359	1.4	42,471	10.7	47,978	13.0

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。

なお、平成23年度までは、低燃費車及び低公害車等を対象とする税率軽減措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための加算、及び児童手当制度の拡充及び子ども手当の創設に伴い増大した費用の状況を勘案した額が交付されていたが、平成24年度以降は年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分でそれらの減収分及び費用について対応することとされたため、交付されていない。

1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
基準財政需要額	8,821,203	8,809,593	△ 0.1	9,091,050	3.2	9,151,026	0.7	9,187,405	0.4
基準財政収入額	5,472,883	5,703,506	4.2	6,015,147	5.5	6,052,623	0.6	6,214,437	2.7
交付税基準額	3,348,320	3,106,087	△ 7.2	3,075,903	△ 1.0	3,098,403	0.7	2,972,968	△ 4.0
普通交付税交付額	3,353,344	3,105,921	△ 7.4	3,075,903	△ 1.0	3,087,829	0.4	2,965,720	△ 4.0
特別交付税交付額	631,508	633,173	0.3	634,388	0.2	608,601	△ 4.1	577,113	△ 5.2
合 計	3,984,852	3,739,094	△ 6.2	3,710,291	△ 0.8	3,696,430	△ 0.4	3,542,833	△ 4.2

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	25年度	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率
決算額	11,857	10,736	△ 9.5	11,910	10.9	11,305	△ 5.1	10,515	△ 7.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付される。

1 3 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	1,488	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	1,269	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		9,102	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
合 計		11,859	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	8,527	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	318,399	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	40	知的障害者福祉法に基づく知的障害施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
合 計		326,966	

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	307	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	15	隣保館及び集会所の会議室
	人権教育啓発センター使用料	25	
	高齢者社会活動支援センター使用料	70	
	行政財産目的外使用料	65	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

3目 衛生使用料	保健衛生使用料	79,851	
	葬斎場使用料	23,500	【市内】588件【大刀洗】164件【市外】31件
	施設使用料	8,339	総合保健福祉センター使用料
		48,012	温泉施設使用料
	衛生使用料	36	パークタウン汚水処理施設使用料
	行政財産目的外使用料	2,377	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
4目 農林水産使用料	農業総務使用料	1	宝満ふれあいセンター使用料
	行政財産目的外使用料	13	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5目 土木使用料	公園使用料	234	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	45,755	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,454	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	6,787	道路占用料
	行政財産目的外使用料	135	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
6目 教育使用料	幼稚園使用料	5,874	市立幼稚園の入園料及び授業料
	体育施設使用料	18,897	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	206	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	6,516	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	公民館等使用料	7,512	校区公民館、のぞみがおか生楽館
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	11	
	教育センター使用料	12	
	生涯学習センター使用料	5,628	
	行政財産目的外使用料	1,991	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計	185,772		

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	2,276	督促手数料 1,550
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 148
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 578
	総務管理手数料	3,463	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 922
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,532
放置自転車等撤去保管手数料 9			
2目 衛生手数料	清掃手数料	148,951	ごみ処理手数料
	衛生手数料	1,689	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	192	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	154	農業委員会耕作証明等手数料
合計		156,725	

区分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	717	148	2,132	578
	戸籍謄抄本等	234	105	803	361
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,448	434	4,033	1,210
	印鑑証明	1,276	383	3,202	961
計		3,675	1,070	10,170	3,110

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	22,853	戸籍住民基本台帳手数料 18,264
		納税証明等 3,994
		仮ナンバー手数料 435
		その他手数料 160

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	11,732	6,358
住民票謄抄本等	21,977	6,593
印鑑登録、印鑑証明	14,953	4,486
その他身分証明等	2,399	827
計	51,061	18,264

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	収入金額	説明	
1目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	612,810	
	補装具負担金	7,500	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	490,281	知的障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	16,500	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	92,449	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	1,080	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護)費負担金	5,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	53,046	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	11,004	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	428,419	
	私立保育所運営費負担金	426,823	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	1,596	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	児童扶養手当給付費負担金	66,037	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	625,196	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	1,607	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	生活保護費負担金	526,069	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
3目 教育費負担金	小学校費負担金	10,172	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
合 計	2,334,360		

2項 国庫補助金

目		収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	151,128	地域福祉ネットワーク事業補助金	3,000
			地域生活支援事業費補助金	20,459
			障害者総合支援事業費補助金	1,890
			地域生活支援促進事業補助金	1,339
			臨時福祉給付金事業費補助金	118,500
			臨時福祉給付金等事務費補助金	5,940
	生活保護費補助金	4,260	生活保護適正化事業費補助金	
	児童福祉費補助金	229,353	子ども・子育て支援交付金	45,845
			保育対策総合支援事業費補助金	7,233
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	478
			保育所等整備交付金	174,195
子ども・子育て支援推進費補助金	1,602			
老人福祉費補助金	2,628	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		
2目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	731	合併処理浄化槽設置整備事業交付金	
	健康増進事業費補助金	314	疾病予防対策費等補助金	
	保健衛生費補助金	315	母子保健衛生費国庫補助金	
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	91,383	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	28,985
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	2,644
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	44,330
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	10,208
			道整備交付金	5,216
	住宅費補助金	9,515	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	4,784
			社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)	600
			社会資本整備総合交付金(市営住宅建設事業)	2,673
			社会資本整備総合交付金(長寿命化計画)	1,458
	都市計画費補助金	3,800	社会資本整備総合交付金(公園事業分)	
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	20,508	特別支援教育就学奨励費補助金	941
			理科教育等設備整備費補助金	600
			学校施設環境改善交付金	18,959
			要保護児童生徒援助費補助金	8
	中学校費補助金	79,517	特別支援教育就学奨励費補助金	281
			理科教育等設備整備費補助金	685
			学校施設環境改善交付金	78,494
			要保護児童生徒援助費補助金	57
	幼稚園費補助金	26,704	私立幼稚園就園奨励費補助金	
	社会教育費補助金	83,150	史跡等購入費補助金	48,190
			遺跡発掘調査費補助金	3,721
史跡等総合活用支援推進事業費補助金			2,615	
社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)			26,800	
歴史文化基本構想策定支援事業補助金			1,824	
5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	72,928	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,029
			個人番号カード交付事務費補助金	1,220
			個人番号カード交付事業費補助金	4,302
			地方創生推進交付金	3,590
			地方創生拠点整備交付金	57,787
6目 農林水産業費国庫補助金	農業費補助金	11,000	農業農村整備事業補助金	
合計		787,234		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	639	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	567
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	13,489	基礎年金等事務交付金	
	児童福祉費委託金	217	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	977	水門等操作委託金	
合計		15,322		

16款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	306,405	障害福祉サービス費負担金 245,141
			補装具費負担金 3,750
			障害者医療（更生医療）費負担金 8,250
			障害児施設給付費負担金 46,224
			障害者医療（育成医療）費負担金 540
			障害者医療（療養介護）費負担金 2,500
	保険基盤安定負担金	282,542	保険基盤安定負担金（国保分） 171,594
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金 110,948
	児童福祉費負担金	220,347	私立保育所運営費負担金 219,549
			児童入所施設運営費負担金 798
	児童手当負担金	135,329	
未熟児養育医療費負担金	904		
生活保護費負担金	37,581		
低所得者保険料軽減負担金	4,533		
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	575	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 10
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 105
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務委譲交付金 330
			福祉課・県事務委譲交付金 72
			子育て支援課・県事務委譲交付金 2
			文化財課・県事務委譲交付金 22
			環境部関係権限委譲事務交付金 14
			福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 18
合計		988,216	

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	31	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	7,989	
	総務管理費補助金	3,330	生活交通確保対策補助金
	市民安全対策費補助金	400	福岡県性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	11,090	遺家族等援護事務交付金 18
			身障者扶養共済掛金補助金 35
			地域生活支援事業費補助金 10,898
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 139
	老人福祉費補助金	1,596	老人クラブ社会活動等事業補助金 1,296
			小郡市すみよか事業補助金 300
	児童福祉費補助金	191,695	放課後児童健全育成事業費補助金 21,387
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 61
			母子父子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業費補助金 450
			母子父子家庭高等職業訓練促進給付金支給事業費補助金 7,350
			子ども・子育て支援交付金 20,222
			子育て応援基金事業補助金 141,687
			保育対策総合支援事業費補助金 538
	重度障害者医療費補助金	53,752	重度障害者医療費補助金 53,425
			重度障害者医療事務費補助金 327
	子ども医療費補助金	70,539	子ども医療費補助金 68,058
			子ども医療事務費補助金 2,481
ひとり親家庭等医療費補助金	13,711	ひとり親家庭等医療費補助金 13,414	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金 297	
人権・同和対策費補助金	1,753	人権・同和問題啓発事業費補助金	
隣保館運営費補助金	10,429		
地域改善施設整備費補助金	4,962		

3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	608	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
	健康増進事業費補助金	211		
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	245,281	農業委員会補助金	3,199
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	1,904
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	16
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	5,702
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	28,679
			経営体育成支援事業補助金	2,542
			畜産振興総合対策事業補助金	787
			農業人材力強化総合支援事業	13,875
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,383
			農業経営法人化等支援事業費補助金	800
			多面的機能支払推進交付金	641
			多面的機能支払交付金	64,873
			機構集積協力金交付事業費補助金	844
			女性農林漁業者の活躍促進事業費補助金	300
			環境保全型農業直接支払交付金	2,348
産地パワーアップ事業費補助金	112,386			
農村整備総合事業補助金	2,000			
環境の森林保全交付金	2			
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	58	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	7,506	遺跡発掘調査費補助金	300
			史跡等購入費補助金	840
			地域活動指導員設置事業補助金	6,066
			子どもの読書活動充実事業補助金	100
			地域学校協働活動事業補助金	200
	教育総務費補助金	4,752	ふくおか学力アップ推進事業等補助金	95
小学校費補助金	2,090	地域学校協働活動事業補助金	4,657	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	1,680	地方消費者行政活性化交付金	
9目 土木費県補助金	都市計画費補助金	420	福岡県持続可能なまちづくり戦略構築支援事業補助金	
	住宅費補助金	1,500	耐震改修促進事業補助金	
合計		635,383		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税費委託金	88,193	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	54	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	18,095	在外選挙委託金	8
			衆議院議員総選挙費委託金	18,087
	統計調査費委託金	899	工業統計調査交付金	55
			就業構造基本調査交付金	469
住宅・土地統計調査調査単位区設定交付金			375	
総務管理費委託金	1,314	県広報紙配布委託金		
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	438	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	7,008	開発許可等事務取扱交付金	439
			建築基準法施行事務取扱交付金	146
			土地取引規制基礎調査委託金	51
			県道街路樹管理委託金	6,372
	都市計画費委託金	1,251	都市計画基礎調査委託金	
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	61	教育統計調査事務委託金	19
			地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	42
	社会教育費委託金	2,203	文化財発掘調査委託金	
合計		119,516		

17款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,275	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,697	基金利子
合計		16,972	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	55,508	市有地売払収入

18款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費寄附金	まちづくり支援寄附金	70,091	ふるさと寄附金 69,366 まちづくり支援自販機寄附金 725
2目 教育費寄附金	小学校指定寄附金	100	三国小学校指定寄附金
合計		70,191	

19款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	750,000	
2目 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	343	
3目 資源回収基金繰入金	資源回収基金繰入金	1,056	
4目 埋蔵文化財調査基金繰入金	埋蔵文化財調査基金繰入金	4,031	
5目 若山堤整備基金繰入金	若山堤整備基金繰入金	120	
6目 災害対策基金繰入金	災害対策基金繰入金	1,946	
7目 まちづくり支援基金繰入金	まちづくり支援基金繰入金	1,219	
8目 減債基金繰入金	減債基金繰入金	196,330	
9目 土地開発基金繰入金	土地開発基金繰入金	78,127	
10目 文化遺産保存整備基金繰入金	文化遺産保存整備基金繰入金	236	
合計		1,033,408	

2項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 工業団地整備事業特別会計繰入金	工業団地整備事業特別会計繰入金	93,319	

20款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 繰越金	前年度繰越金	487,268	平成28年度決算の剰余金

21款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 延滞金	延滞金	18,598	市税延滞金

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 市預金利子	市預金利子	20	

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明	明	
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	6,444	個人徴収金（幼稚園、保育所、小・中学校）	2,050	
			災害共済給付金	4,394	
	雑入	207,405	資源回収売上金		31,469
			高額療養費戻入金		26,685
			派遣職員負担金		24,002
			スポーツ振興くじ助成金		24,000
			文化財発掘調査受託金		22,240
			筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金		11,542
			シルバー人材センター事業運営負担金		8,041
			市町村振興宝くじ交付金		7,605
			開発負担金		5,100
			生活保護費返還金		4,634
			コミュニティバス運行協力金		4,500
			火葬場事務受託負担金		4,177
			保育所職員給食費自己負担金		3,848
			消防団員退職報償金（共済基金）		3,113
			広報おごおり等広告料		3,055
			雑草等除去受託料		2,567
			コミュニティ助成金		2,400
			土地改良施設維持管理適正化事業負担金		1,212
その他		17,215			
3目 弁償金	弁償金	10	図書・CDに係る弁償代金		
合計		213,859			

22款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	157,400				
ため池等整備事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	45,100	H30.5.28	財政融資資金	0.090%	15年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	7,000	H30.5.28	財政融資資金	0.090%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	4,600	H30.5.28	財政融資資金	0.090%	15年
市内古建築整備事業	62,400	H30.5.28	財政融資資金	0.300%	20年
小郡パークタウン汚水処理施設解体事業	2,400	H30.5.28	財政融資資金	0.300%	20年
道整備交付金事業	300	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
下町・西福童16号線道路整備事業	5,600	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
東野校区道路整備事業	3,300	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
甘木鉄道高架橋側道整備事業	4,700	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
橋梁長寿命化整備事業	13,000	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業	7,500	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
市道舗装事業	900	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
三国が丘2号踏切改良事業	600	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
地方道路等整備事業 (通常事業)	17,100	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
地域活性化事業	20,100				
薩摩街道干潟野越堤整備事業	11,600	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
生活道路整備事業	8,500	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
社会福祉施設整備事業 (私立保育園等施設整備事業)	17,400	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
一般単独事業	26,800				
塔ノ瀬十文字小郡線整備事業	20,900	H30.3.26	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
排水路整備事業	5,800	H30.3.26	全国市有物件災害共済会	0.010%	10年
安全輸送設備等整備事業	100	H30.3.26	全国市有物件災害共済会	0.010%	5年
一般補助施設整備等事業	43,400				
味坂校区公民館改修事業	35,000	H30.3.26	財政融資資金	0.300%	20年
小郡官衙遺跡群用地買収事業	8,400	H30.5.28	財政融資資金	0.090%	15年
防災対策事業 (ため池等整備事業負担金)	18,700	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
緊急防災・減災事業 (防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金)	800	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.010%	10年
学校教育施設等整備事業【補助・継ぎ足し単独分】 (小郡小学校校舎増築事業)	24,000	H30.5.28	財政融資資金	0.300%	20年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	9,600	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.090%	15年
臨時財政対策債	587,892	H30.2.20	財政融資資金	0.070%	20年
	158,068	H30.2.27	地方公共団体金融機構	0.070%	20年
H29年度同意債合計	1,081,260	28件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	32,000				
下町・西福童16号線道路整備事業	4,300	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
東野校区道路整備事業 ※国の補正予算対応分含む	12,600	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
橋梁長寿命化整備事業 ※国の補正予算対応分	15,100	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
地域活性化事業 (市内古建築整備事業)	17,400	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
一般単独事業 (安全輸送設備等整備事業) ※国の補正予算対応分	3,400	H30.5.21	福岡県市町村職員共済組合	0.010 %	10年
一般補助施設整備等事業 (町家活用事業) ※国の補正予算対応分	18,800	H30.3.26	財政融資資金	0.300 %	20年
社会福祉施設整備事業 (私立保育園等施設整備事業)	14,100	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
地方道路等整備事業 (三沢駅南道路整備事業)	6,700	H30.5.24	地方公共団体金融機構	0.090 %	15年
学校教育施設等整備事業	343,800				
東野小学校給食施設整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 ※国の補正予算対応分	137,300	H30.3.26	財政融資資金	0.500 %	25年
大原中学校大規模改造事業【補助分・継ぎ足し単独分】 ※国の補正予算対応分	185,600	H30.3.26	財政融資資金	0.500 %	25年
中学校空調設置事業【補助分】 ※国の補正予算対応分	20,900	H30.3.26	財政融資資金	0.010 %	10年
H28年度同意債(繰越分)小計	436,200	11件			
H29年度起債合計	1,517,460	39件			